

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課		■担当係	母子保健係
■評価事業名称	妊産婦乳幼児訪問相談事業			
■事業開始年度	平成3年度			
■評価事業コード	040200 - 211	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	06 母子の健康の確保及び増進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令の努力義務(自治事務)			
■法令等の名称	母子保健法、子ども・子育て支援法			
■関連計画の名称	北上市子ども・子育て支援事業計画、北上市健康づくりプラン			
■事業の目的と概要	タイムリーに適切な対応をすることにより不安を解消し、安心して妊娠・出産・育児期を過ごすことができる。育児困難・虐待を予防する。①保健師・助産師・栄養士・歯科衛生士等の訪問、所内及び電話相談②発達の遅れや疑いある子の発達相談			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01	妊産婦乳幼児訪問相談事業	必要及び希望する妊産婦、乳幼児とその家族	訪問(保健師・助産師) 低体重児(2,000グラム以下) 母親への訪問 健康相談(健康管理センター・江釣子保健センター・本庁窓口) こんにちは赤ちゃん訪問(民生児童委員) ・発達相談	こんにちは赤ちゃん訪問557件 訪問件数(延)464件 未熟児訪問(再掲)8件 相談件数(延)2,834件 発達相談件数(延)108件

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	2,073	2,476	1,141	1,917	
人件費	13,309	13,851	11,990	15,643	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	15,382	16,327	13,131	17,560	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
	相談1件当たりコスト	3568円	3,913円	3,230円	4,430円	フルコスト÷相談件数
	4か月健診未受診児の把握率	100%	100%	100%	100%	未受診状況の把握ができた児数/未受診児数×100 乳児家庭全戸訪問に関連して把握している

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

相談件数	4,311件	4,172件	4,065件	3,963件	内訳 訪問件数+相談件数(助産師電話含む)+ 発達相談件数+民生委員訪問件数□件に時間かかるケースが増え、件数だけでは指標推移見えにくい□
------	--------	--------	--------	--------	---

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

訪問助産師の採用希望がなかったため訪問件数が減少した。養育不安家庭については、子育て支援課職員と同行訪問し支援を行っている。

問題点・課題等

妊産婦の成育歴・病歴・経済状況・周囲の支援環境等の問題による養育不安家庭が増加している。助産師等専門職の配置や関係機関との連携強化が必要である。子育て世代包括支援センター開設に向けた検討が必要である。

1. 直接的な受益者の範囲	2. 国・県・民間との競合関係の有無	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合
<input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	<input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	<input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
3. 事業廃止の影響	4. 市民生活・企業活動への影響	8. 施策の優先度(市民意識調査)
<input checked="" type="radio"/> 大きな不利益やリスクが生じる <input type="radio"/> ある程度の不利益やリスクが生じる <input type="radio"/> 不利益やリスクは小さい	<input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持の向上に必要 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない	<input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
6. 事業へのニーズの変化	7. 施策の改善需要度(市民意識調査)	11. 経済性・効率性の向上
<input checked="" type="radio"/> ニーズが高まっている <input type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	<input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	<input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい
9. 他市町村に比較しての優位性	10. 実施主体の代替性	
<input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	<input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

県内の市町村の動向を把握しながら、人材確保を含めて検討していく。また、子育て世代包括支援センター設置に向けては子育て支援課と協議しながら検討する必要がある。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了